

# リサーチ・クリップ

2009/9/10 No.9

リサーチ・クリップでは、最近関心の高まっている環境問題や、企業の従業員・地域社会といった様々な社会との関わりなどに関する記事や情報を紹介します。

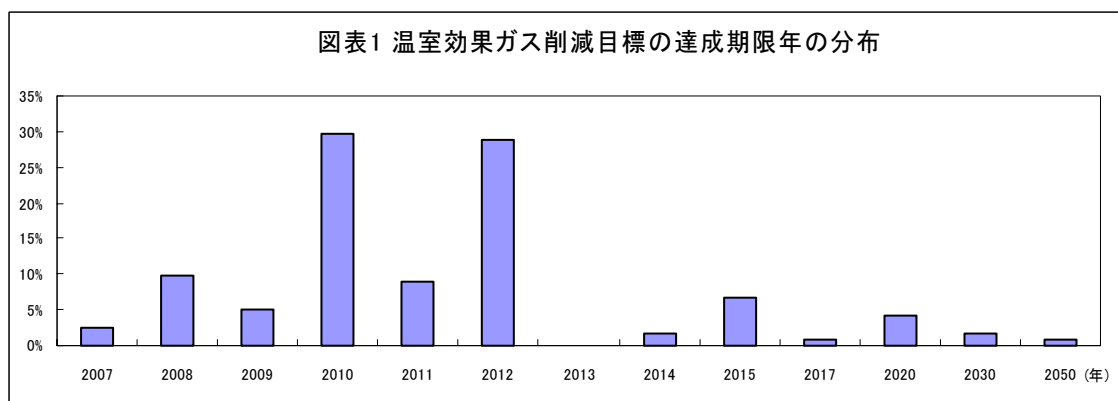
ESG

## シーディーピー 企業の温室効果ガス削減目標に関するレポートを発表(8月21日)

CDP(Carbon Disclosure Project)は、企業の温室効果ガス削減目標についてまとめた「The Carbon Chasm」を発表した。CDPはロンドンに本部を置くNPOで、世界の主要企業の温室効果ガス排出に関する情報を収集し、機関投資家などに提供を行っている。

今回の調査では、FTSE グローバル株式インデックス・シリーズ(GEIS)に含まれる企業のうち、主要なグローバル企業100社の温室効果ガス削減目標について分析を行った。2007年にIPCC(気候変動に関する政府間パネル)が提言した、大幅な気候変動を避けるために必要な温室効果ガスの排出量削減を達成するには、先進国は年間最低でも3.9%の排出量削減が必要である。しかし、同レポートによると先に述べた100社の温室効果ガスの排出量削減目標は、達成されたとしても年間1.9%に過ぎないという。また、図表1に示すように、企業の84%が温室効果ガス削減目標の達成期限を地球温暖化防止のための国際的な枠組みである京都議定書で示された取り決め期限の2012年以前としている。これは、2009年12月に行われるコペンハーゲン国連気候変動会議において、ポスト京都議定書となる2013年以降の国際的枠組みが示されると考えられていることから、企業はこの会議で示されると思われる中長期の温室効果ガスの削減目標などの発表を待っていることを示唆している。CDPは今回の調査結果を踏まえ、企業に対しては、IPCCの科学的知見に基づく提言に沿った目標を設定することを、また、各国政府に対しては、コペンハーゲン国連気候変動会議における中長期の温室効果ガス削減目標に合意することなどを同レポートの中で求めている。

[http://cms.cdproject.net/cms\\_downloads/67\\_329\\_219\\_CDP-The-Carbon-Chasm.pdf](http://cms.cdproject.net/cms_downloads/67_329_219_CDP-The-Carbon-Chasm.pdf)



出所：The Carbon Chasm を参考に NFI 作成

ESG

資源エネルギー庁 太陽光発電の新たな電力買取制度を開始 (8月31日)

経済産業省・資源エネルギー庁は、「太陽光発電の新たな買取制度」を平成21年11月1日から開始すると発表した。本制度は、太陽光発電からの余剰電力を一定の価格で買い取ることを電気事業者にも義務付けるもので、例えば、買取価格については、住宅用は48円/kWh、非住宅用は24円/kWhと設定し、従来よりも高水準の買取価格となっている。住宅からの太陽光発電による余剰電力の買い取り価格が高く設定される背景には、排出主体のうち家庭部門のCO<sub>2</sub>排出量の削減が進んでおらず、かつ削減の効果と可能性が大きいと見込まれているからであり、住宅用太陽光発電機器普及の足がかりとする見込み。最近、クリーン家電普及促進事業としてエコポイント制度が導入されたのも同様の目的である。

資源エネルギー庁の発表によれば、同制度はエネルギーセキュリティや地球温暖化対策の観点のみならず、経済危機対策の観点からも非常に重要であるとのコメントが出されており、これは太陽光発電に必要なソーラーパネル製造やその他再生エネルギー関連事業の拡大、世界シェア奪回の目的もあると考えられる。すでにドイツなどでは、太陽光発電による電力の買取価格を通常の電源と比べ高額に設定するなどの法整備を行ったことにより、太陽光発電事業やその他再生エネルギー関連産業が急激に成長し、その世界シェアを大きく伸ばした実績がある。こうした法制度の整備が環境関連産業の育成には欠かせない。

<http://www.meti.go.jp/press/20090831004/20090831004.html>

〔 社会システム研究所 CSR 調査室 佐藤 拓人  
曾我 昂平 〕